

会派行政視察実施報告書

会派行政視察の調査結果について、下記のとおり報告します。

令和5年6月22日

光市議会議長 木村信秀様

光市議会会派 かいこう

代表者 森戸 芳史

議員 小林 隆司

議員 早稲田真弓

記

- 1 視察年月日 令和5年5月23日（火） 10:00～12:00
- 2 調査市等 下松市 下松駅（市道橋上通り）
- 3 調査結果 別紙のとおり

調査結果

日 時	令和5年5月23日(火) 10:00~12:00	
調査市等	1 下松市 2 下松駅(市道橋上通り)	
調査事項	1 JR下松駅のバリアフリー化事業について(事業概要) 2 施設の現状確認 (1) エレベータについて (2) トイレについて	(事業概要の説明)
説明者	下松市企画財政部長 真鍋俊幸氏 企画財政部技監 久保田幹也氏 企画財政部企画政策課企画統計係 品川貴史氏 建設部土木課土木係長 末石直也氏	 (JR下松駅(市道橋上通り))
<p>〈概要〉</p> <p>「高齢者、障がい者等の移動円滑化の促進に関する法律」が平成23年3月末に改正され、駅のバリアフリー化工事に係る国の補助金交付要件となる1日の乗降客数が5,000人から3,000人に見直された。このことにより、JR下松駅が新たに当該補助要件を満たすこととなり、平成24年5月にJR西日本から下松市にバリアフリー化工事の実施に係る申入れがあった。その後、JR西日本との協議を経たのち、平成28年10月に事業決定、同年12月議会の一般質問で市長が意思表示、平成29年4月にJR下松駅バリアフリー化整備補助金を予算化、平成29年から駅構内のエレベータ設置や市道橋へのエレベータ設置工事が開始され、令和元年8月に工事が完成した。</p> <p>・駅構内の工事主体は鉄道事業者で、工事額は約3億6,000万円である。その内訳はバリアフリー関連工事が約3億円(内補助対象工事が約2億5,000万円)、電気通信系のその他工事が約6,000万円となっている。バリアフリー関連工事は鉄道事業者が一括して行っており、エレベータ2基設置で約2億3,000万円、ホームこう上・点字ブロック約5,000万円(幅15cmのコンクリートブロックによるこう上、長さは4車両分)、2段手すりや転落防止策、列車接近表示、改札通路拡大、発券機蹴り込み改良などで約2,000万円である。駅構内のバリアフリー関連工事約3億円のうちの補助対象額2億5,000万円の内訳は国、地方公共団体、鉄道事業者が3分の1ずつの負担と</p>		
		 (JR下松駅周辺の現地視察)

なり、下松市負担額は約8,300万円となっている。

・市道橋上通りエレベータ設置工事の事業費は約2億5,000万円である。その事業費内訳は測量設計として約3,000万円、貨物の線路一部買収費用として約5,000万円、貨物の建物移転補償費として約1,000万円、市建設のトイレや待合室解体費として1,000万円、エレベータ設置工事費等として約1億5,000万円（エレベータ2基約1億、トイレ約3,000万円、駐輪場約2,000万円）であった。国からの補助はなく、下松市まちづくり推進基金と一部有利な起債（充当率90%の地域活性化事業債）を発行し工事を行った。一方で、トイレの維持管理費は年間150万円、エレベータの維持管理費は年間140万円となっている。

〈課題〉

・駅構内のバリアフリー関連工事のうち、補助対象工事約2億5,000万円を国、地方公共団体、鉄道事業者が3分の1ずつの負担となっており、山口県にも協調を求める知事要望を提出したが、実現しなかった。

- ・橋上や階段に雨除け屋根を付けてほしいという声が多い。
- ・ホームを出て駅北、駅南に施設案内看板がほしいという声が多い。
- ・橋上は歩道橋なので自転車を乗り入れることが出来ない。

〈所感と市政への反映〉

・他県では、県がバリアフリー化に対し補助金を拠出しているケースがある。山口県では、新幹線が停車する駅について、県より補助金を拠出されている。乗降客数3,000人以上の駅のバリアフリー化についても、山口県に対し補助金の協調を求めていく必要がある。

・バリアフリー基本構想を策定し、位置付けられた駅に関しては通常3分の1の国の補助率が2分の1に変更となる。バリアフリー基本構想とは、バリアフリー法において、市町村は、国が定める基本方針に基づき、単独で又は共同して、当該市町村の区域内の旅客施設を中心とする地区や、高齢者、障害者等が利用する施設が集まった地区について、移動等円滑化の促進に関する方針（移動等円滑化促進方針）又は移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想（基本構想）を作成するよう努めるものとされている。これらの移動等円滑化促進方針及び基本構想に基づき、施設が集積する地区において、面的・一体的なバリアフリー化を推進することによって、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めていくことにつながり、さらには、コンパクトシティなどの人口減少時代における都市の在り方に関して、ひとつの重要な視点を具体的に示すことにもつながると考える。令和5年5月末時点で315自治体が策定しており、県内でも周南市や下関市、山口市が策定していることを踏まえ、バリアフリー基本構想の策定を市に求めていく必要がある。

- ・下松市では市主体のバリアフリー化工事のために下松市まちづくり推進基金を取り崩

している。光市でも駅の工事に向け特定目的の基金を設置する必要がある。また、ふるさと納税等で寄付を募ることも一つの考えではないかと思う。